

《高知県経済の状況》

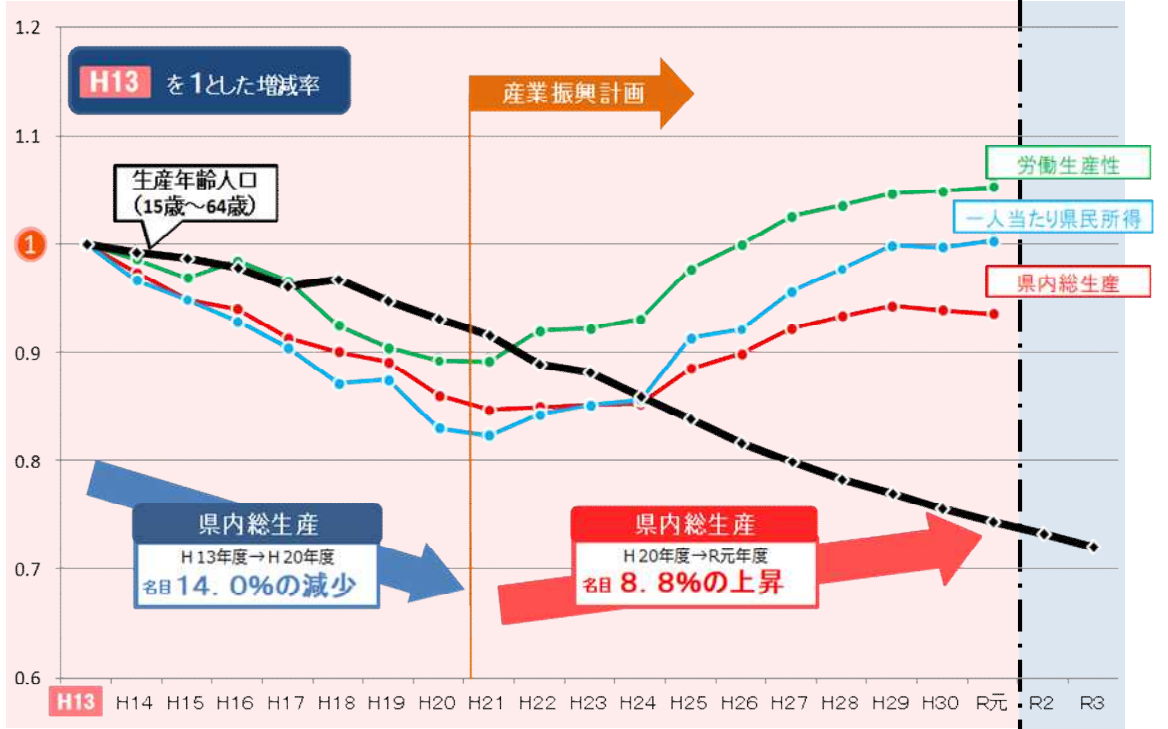
- I (～R元)**
- II (R2～)**
- III (R4～)**

これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、**地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向**にあり、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、概ね**プラス成長**へと転じている

新型コロナウイルス感染症の影響により**大きな打撃**を受けたものの徐々に持ち直しつつある

原油価格・物価高騰の影響が**様々な分野に及んでいる**

I 本県の県内総生産等の状況



※ 県内総生産(名目の数値)、労働生産性(県内総生産/就業者数)、一人当たり県民所得は、算定に用いる県民経済計算の推計に関する基準が一定期間ごとに改定となるため、H13～H17はH17基準、H18～H22はH23基準、H23～R元はH27基準の数値を使用

＜H13を起点としている理由＞
○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため

II 新型コロナウイルス感染症の影響

《産業振興計画関連実績》

- 県外観光客入込数・観光総消費額**
 - 県外観光客入込数
438万人 → 266万人 → 267万人 (R元年) (R2年) (R3年)
対R元年比▲39.0%
 - 観光総消費額
1,096億円 → 648億円 → 699億円 (R元年) (R2年) (R3年)
対R元年比▲36.2%

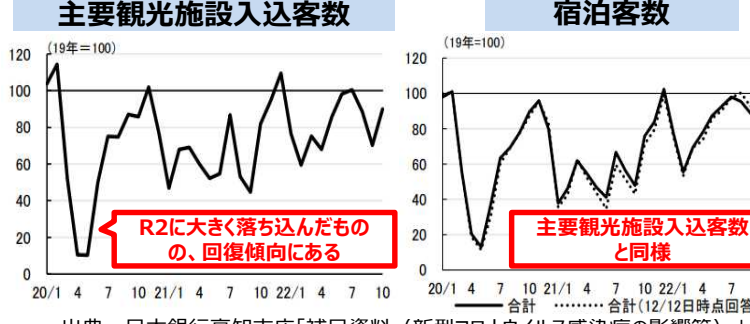
地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額

- 成約件数
9,896件 → 9,355件 → 10,279件 (R元年度) (R2年度) (R3年度)
対R元年度比+3.9%
- 成約金額
46.38億円 → 47.09億円 → 51.93億円 (R元年度) (R2年度) (R3年度)
対R元年度比+12.0%

本県への移住組数・移住者数

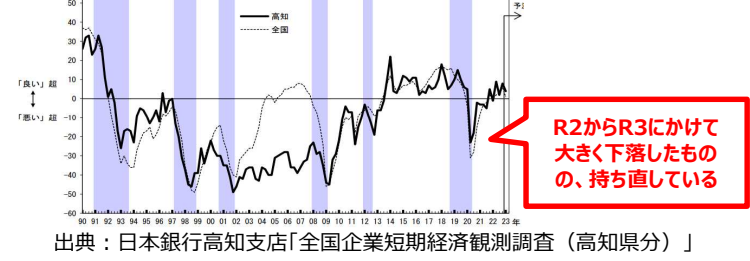
- 移住組数・移住者数
1,030組(1,475人)→963組(1,394人)→1,167組(1,638人) (R元年度) (R2年度) (R3年度)
対R元年度比+13.3% (+11.1%)

《その他関連指標》



出典：日本銀行高知支店「補足資料（新型コロナウイルス感染症の影響等）」

業況判断D.I. (全産業)



有効求人倍率・有効求人数

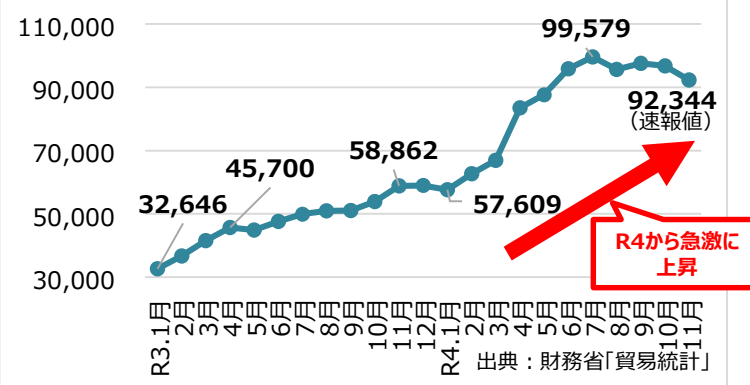
有効求人倍率は R2.5月に1.0を切ったが、その後は上昇に転じ、**1.0を上回る状況が続いている**
1.27倍 → 0.99倍 → 1.11倍 (R元年度) (R2年度) (R3年度)
有効求人数は R2年度に大きく減少したが、**R3年度は増加した**
15,852人 → 12,584人 → 14,505人 (R元年度) (R2年度) (R3年度)

III 原油価格・物価高騰の影響

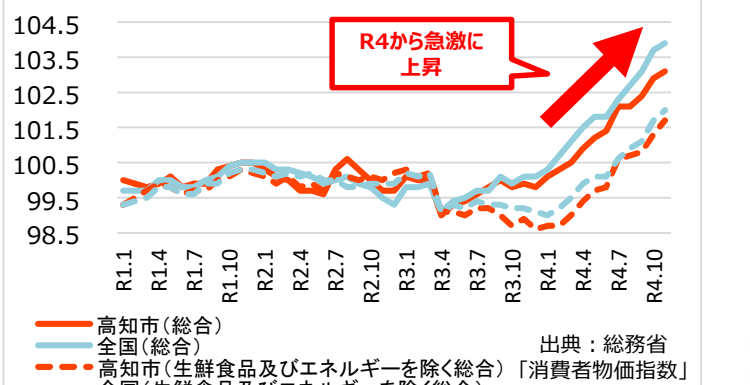
- ＜農業分野＞
- 施設園芸等で使用する重油の価格 **対前年同月比13%上昇** (R4.9月)
 - 化成肥料の価格 **令和2年同月比74%上昇** (R4.11月)
 - トウモロコシを主原料とする配合飼料の価格 **令和2年同期比50%上昇** (R4.7～R4.9月)
- ＜林業分野＞
- 乾燥機や重機類に使用する燃料費が上昇
- ＜水産業分野＞
- 漁具 **最大50%程度上昇**
 - 養殖用飼料価格 **R4年4月以降20%上昇**

※第一次産業以外にも、商工業や交通運輸業など、様々な分野に影響が及んでいる

原油価格 (円/kl)



消費者物価指数



第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）②

本県経済を再び成長軌道に乗せ、目指す将来像を実現するために乗り越えるべき課題

[目指す将来像：地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県]

まだなお残る課題

1 県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

出典：高知県「産業連関表（平成27年、23年、17年）」 高知県「県民経済計算報告書（平成30年度）」

経済指標（主なもの）		全国	高知県	
1人当たり 県民所得	R元年度	318.1万円 (H23比+13.7%)	266.3万円 (H23比+17.8%)	全国の83.7%
労働生産性 (県内総生産額 /就業者数)	R元年度	813.1万円 (H23比+6.0%)	693.9万円 (H23比+14.2%)	全国の85.3%
県際収支	H17年:△6,678億円 → H23年:△6,512億円 → H27年:△5,930億円			

2 一定の改善傾向にはあるものの、若者を中心に県外流出が続く

出典：高知県「高知県の推計人口」

- 人口の社会増減 ▲1,845人（R3年度） … 「人口の社会増減の均衡」の実現に向けては、まだ道半ば

コロナ禍における原油価格・物価高騰による県経済への影響

1 直面する物価高騰などへの対策が必要

- 物価高騰による影響の緩和を図るなど、足下の経済情勢の変化に切れ目なく対応

2 中長期を見据えた各産業分野の構造転換を進めていくことが必要

- アフターコロナ時代の経済成長の原動力となるデジタル化、グリーン化、グローバル化の潮流をつかむ

- デジタル化 … 生産性の向上、高付加価値化
- グリーン化 … 持続可能な産業の育成
- グローバル化 … 交易の拡大 など

上記の課題を踏まえて第4期計画における「戦略の方向性」を見直し

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進

2つの戦略の方向性に基づく「5つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

重点ポイント

ポイント① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など
産学官民連携によるイノベーションの創出

ポイント② インバウンドや輸出のさらなる拡大など
グローバル化の推進

ポイント③ 関西圏との経済連携の充実強化

ポイント④ 中山間の暮らしを支える地域産業づくり

ポイント⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

上記のポイントを踏まえ、強化した施策を総合的に展開

- 第4期計画の総仕上げに向け、目標達成に必要な施策を強化するとともに、次のステージを見据え、特に「新たな付加価値の創造」に向けた施策を進化！

1 地産の強化！

<基本方向1>
新たな付加価値の創造

- ・各産業分野におけるデジタル化の加速
- ・新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成
- ・スタートアップ支援 など

<基本方向2>
事業化支援

アフターコロナ・物価高騰を見据えた
事業戦略の策定・実行支援 など

2 外商の強化！

<基本方向3>
外商活動の全国展開

- ・関西圏との経済連携の強化
- ・海外における支援態勢の強化
- ・アフターコロナを見据えたインバウンド観光の強化 など

<基本方向4>
輸出の振興

3 成長を支える取り組みを強化！

<基本方向5> 人材の育成

- ・スタートアップ支援

<基本方向6> 担い手の確保

- ・各産業分野の担い手確保
- ・移住促進（Uターン促進策の強化等）

<基本方向7> 働き方改革の推進と労働生産性の向上

- ・事業承継支援 など